

## 十勝の金融経済概況

### 1. 全体感

十勝の景気は、緩やかに持ち直しているが、震災の影響から下押し圧力がやや強まっている。

最終需要面をみると、公共投資は減少に転じつつある。設備投資は増勢が鈍化し、住宅投資は弱めの動きとなっている。個人消費は耐久消費財の販売、観光面で震災の影響等が出るなど弱めとなっている。

当地の生産は、底堅く推移している。農業・食料品では、生乳や乳製品が小幅減少しているが、その他食料品は比較的順調である。電気機械、木材は震災後にやや弱まっている。

雇用は明るい動きの一方で、企業倒産は増加した。

### 2. 最終需要の動向

#### (設備投資)

設備投資は、製造業、非製造業とも増加しているとはいえ、震災後に慎重化する動きがみられており、増勢が鈍化している。建築物着工床面積(3月、非居住用)は工場増設等から前年を上回った。

なお、建設資材の荷動きは、鋼材が増加したが、生コン、骨材等が減少した。

#### (個人消費<含む観光>)

主要小売店の売上高(3月、10社)は、震災による消費者マインドの悪化がみられたが、防災関連商品や一部食料品等の販売が増加し、店舗出店効果もあって、3か月連続して前年を上回った。

耐久消費財の売行きをみると、家電販売は単価下落、震災に伴う製品入荷の遅れ等からやや低調である。乗用車新車登録届出台数(4月)も震災後の生産・物流の停滞が響いて大幅に減少している。

とかち帯広空港の旅客利用状況(4月)は、名古屋便の廃止、東京便の機材小型化と震災後の旅行手控え等から前年を下回った。

市内ホテル(3月、8社)の宿泊客数は、ビジネス客中心に堅調であったが、震災後キャンセル等がみられ、前年を若干下回った。一方、十勝川温泉(3月、4社)は、インバウンドや道外等団体客の不振からかなり減少した。

#### (住宅投資)

新設住宅着工戸数(3月)は、持家、貸家とも減少したため、5か月続けて前年を下回るなど、弱めの動きとなっている。

#### (公共投資)

公共工事請負金額(4月)は、国が増加したものの、道、市町村が減少したため、前年を下回った。基調としても、震災対策から国の予算の執行留保等もあって、減少に転じつつある。

### 3. 生産・雇用・企業倒産の動向

#### (農業・食料品)

生乳生産量(3月)は、昨夏の気温上昇による影響等が残存し前年を僅かに下回った。乳製品生産量(3月)は、チーズが需要持ち直し等により増加した一方で、バターが需要減退等から落込み、脱脂濃縮乳やクリームが原料の供給制約等から減少に転じている。全体としては原料である生乳の道外移出増等もあり、12か月振りに前年を下回った。

農作物の生育状況(5月15日現在)は、ばれいしょの播種、ビートの移植はやや遅れているが、雪解けが昨年より早まった結果、秋まき小麦等が平年比2日早くなっているなど、全体的には順調な滑り出し。

#### (木材)

製材品の生産量(3月)は、エゾ・トドマツ材が建築需要の低迷等から減少し、カラマツ材も震災による自動車等輸出ストップを反映した梱包用材向けの落込みから減少に転じており、全体では前年を下回っている。

#### (電力消費)

電力消費量(3月、除く電灯)は、機械器具等が減少したものの、飼・肥料、電気機械、穀類乾燥貯蔵、乳製品等が増加したことから、前年を上回って推移している。

#### (労働需給)

求職・求人状況(3月、常用)をみると、有効求人数が増え、有効求職者数が減少した結果、有効求人倍率は0.56倍と前年同月(0.50倍)を19か月連続して上回っている(+0.06ポイント)。

また、新規求人数がパート主体ながら医療・福祉、小売、宿泊・飲食、建設等を中心に21か月連続して前年比増加、新規求人倍率や本年3月新規高卒者の就職内定率も前年を上回るなど、総じて明るい動きである。

#### (企業倒産)

企業倒産(4月、負債額10百万円以上)は、件数6件、負債総額583百万円と前年(各1件、12百万円)を上回った。

#### 4. 金融情勢

##### (預金動向)

帯広市内金融機関の実質預金残高(3月末)は、公金預金に加え、個人預金等が一部先の協力預金に応じた流動性預金への歩留まり等から増加し、前年比増加幅がやや拡大している。

##### (貸出動向)

貸出残高(3月末)は、法人向けが総じて低調ながら、地方公共団体向けや住宅ローン等個人向けが前年を上回り、預金同様に一部先の運動効果もあって、15か月振りに前年を上回った。

この間、貸出約定平均金利(3月末、総合)は、銀行がほぼ前年並みながら、信金が引続き小幅低下した。

##### (銀行券)

銀行券の動き(4月中)についてみると、発行額、還収額ともに前年比減少した結果、発行超額は72億円と前年(68億円)を若干上回った。

以上